

経営学検定試験は『マネジメント検定』の呼称へ。

一般社団法人日本経営協会（会長：浦野 光人 東京都渋谷区千駄ヶ谷 3-11-8）では、経営に関する基礎的・専門的知識やその応用能力としての経営管理能力や問題解決能力が一定水準に達していることを全国レベルで資格認定する、経営学検定試験を年2回実施しておりますが、平成27年度より試験制度の一部変更と公式テキストの改訂を行うことといたしました。

また今回の変更を機に、本検定が実践的な知識や能力の習得を目指していることをよりの確に表すために、「マネジメント検定」の呼称を使用することといたしました。なお、正式名称は「経営学検定試験」のまま変更ありません。

●経営学検定試験の概要

経営学検定試験は、社会教育の推進をはかるために設立された特定非営利活動法人経営能力開発センターが、日本マネジメント学会（旧称：日本経営教育学会）の協力を得て、全国主要大学の経営関係の教員で構成する「経営学検定試験協議会」を設立してスタートし、平成23年より一般社団法人日本経営協会が実施・運営しています。

平成15年のスタート以来、現在まで多くの大学や企業で利用され、多数の学生やビジネスパーソンが受験しています。

本検定は初級、中級、上級の3グレードが設定されており、初級は経営学に関する基本的知識を判定し、中級は経営やマネジメントに関する実践的かつ体系的な知識を判定、さらに上級では経営やマネジメントに関するMBAレベルの実践的な知識や能力を判定します。

大学や専門学校では、経営学教育の理解度確認や学習の動機づけに活用され、本検定をカリキュラムの一部に取り入れている学校も多数見受けられます。就職活動においても履歴書やエントリーシートに本検定の資格取得を記載する学生が増えてきています。

企業や団体においては、経営やマネジメントの知識・能力を判定できるため、昇級や昇格の要件として多数採用されており、次世代幹部養成プログラムの一部として採用されるケースも増えていきます。ビジネスパーソンが、自らのビジネス能力アップやキャリア開発のステップとして個人的に受験されるケースも多く、中小企業診断士受験への腕試しとしても活用されています。

●検定試験改定の背景

本検定試験は平成21年に制度改定とテキスト改訂を実施いたしました。それから満5年が経過をしたことにより内容の見直しを行うことといたしました。

さらに、多くの企業や団体より寄せられた、より実践的な経営・マネジメント能力の修得を求める声に応えるべく、中級試験の内容構成を大きく見直し、近年ビジネスの現場で重要度が増している「経営法務」と「IT経営」を新たな分野として追加することといたしました。

また、中級や上級のグレードが実践的な内容を指向しているにもかかわらず、検定名の「経営学」から「学問」のイメージが強くなってしまったため、よりの確に内容を表す『マネジ

メント検定』を呼称として使用することといたしました。ただし、初級については、大学や専門学校において「経営学検定試験」の名称が広く認知されているため、正式名称の変更は行わず呼称の新設に留め、主に中級以上のグレードを中心として『マネジメント検定』の呼称を使用いたします。ただし、新呼称が定着するまで当分の間は『マネジメント検定（経営学検定試験中級）』のように、正式名称と併記してまいります。なお、今回の試験制度・公式テキストの改訂は、主に中級グレードを中心に行われ、初級については試験の方法や出題範囲に大きな変更はございません。

●主な変更点

- ①呼称・表記の追加：「マネジメント検定」
- ②中級分野の追加：「経営法務」と「IT 経営」
- ③中級第 1 分野と第 2 分野の組み替え
旧) 第 1 分野 (マネジメント、マーケティング)
第 2 分野 (経営財務、人的資源管理)
新) 第 1 分野 (マネジメント、人的資源管理、経営法務)
第 2 分野 (マーケティング、IT 経営、経営財務)
- ④受験資格の延長：中級分野別合格及び上級 1 次合格の有効期限を過去 2 回から過去 3 年間有効へ延長
- ⑤上級 1 次試験日と会場の拡大：年 1 回 2 会場→年 2 回 6 会場 (平成 27 年度下期以降)

マネジメント検定（経営学検定試験）概要

<試験のレベル・試験形式>

初級	<ul style="list-style-type: none"> ・経営学に関する初歩的・基礎的知識を修得しているかを判定する。 ・短期大学・4年制大学(2～3年生)レベルで修得しておくべき基礎的知識が求められる。 	<ul style="list-style-type: none"> ①出題形式 多種選択問題（4肢択一） 50題 ②試験時間 90分 ③合格基準 正答率65%以上が目安 ④受験料 4,700円（消費税含む） ⑤受験資格 年齢、学歴、実務経験等の制限なし
中級	<ul style="list-style-type: none"> ・経営に関する幅広い知識や経営課題を解決するための分析力を修得しているかを判定する。 ・ビジネスパーソンが身につけておくべき経営に関する知識や問題解決能力が求められる。 	<ul style="list-style-type: none"> ①出題形式 多種選択問題（4肢択一） 100題 ②試験時間 180分 ③合格基準 正答率65%以上が目安 ④受験料 6,800円（消費税含む） ⑤受験資格 年齢、学歴、実務経験等の制限なし
上級	<ul style="list-style-type: none"> ・経営に関する専門的知識と実践的な経営技能を有しているかを判定する。 ・経営学専攻の大学院生(MBA)レベルの専門的知識と経営幹部として期待される実践的な経営能力が求められる。 	<p>≪1次試験≫</p> <ul style="list-style-type: none"> ①出題形式 記述式2題 ②試験時間 180分 ③合格基準 200点満点で65%以上が目安 ④受験料 8,400円（消費税含む） ⑤受験資格 経営学検定試験中級合格者（過去3年以内） <p>≪2次試験≫</p> <ul style="list-style-type: none"> ①出題形式 記述式 ②試験時間 (1)経営課題に関するレポートを自宅で作成（約2週間） (2)上記レポートをプレゼンテーション(10分)、グループ・ディスカッション ③合格基準 300点満点で65%以上が目安 ④受験料 28,000円（消費税含む） ⑤受験資格 経営学検定試験上級1次試験合格者（過去3年以内）

<試験範囲>

グレード		試験範囲
初級		企業システム、経営戦略、経営組織、経営管理、経営課題(M&Aと買収防衛策、経営のグローバル化、企業経営と情報化、企業の社会的責任と企業倫理、環境経営)
中級		第1分野：マネジメント（経営戦略、組織マネジメント、マネジメント・スキル）、人的資源管理、経営法務 第2分野：マーケティング、IT経営、経営財務
上級	1次試験	ケーススタディ 記述式
	2次試験	①経営課題に関するレポートの作成 ②上記レポートのプレゼンテーション ③グループ・ディスカッション（6名程度）

次回（平成27年6月）の試験は旧テキストの範囲から出題されます。中級新テキストから加わる「経営法務」と「IT経営」からの出題はありません。平成27年11月の試験より新制度での試験実施となります。

<試験日>

初級・中級・上級1次※は年2回（6月下旬と11月下旬または12月上旬の日曜日）

【次回は平成27年6月28日（日）】

上級2次試験は上級1次試験の約2か月後の日曜日

※平成27年度の上級1次は1回のみ、6月は実施しません。

<試験会場>

◎公開試験会場

初級・中級・上級1次※は、札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、福岡の6都市
上級2次は東京で実施

◎団体特設会場

条件を満たした場合、団体特設会場での実施が可能（上級2次を除く）

<公式テキスト>

今回は中級の公式テキストの全面的な見直しを行います。また、初級の公式テキストも重複や冗長な部分を整理し、より読みやすくいたします。改訂された公式テキストは平成26年12月から平成27年1月にかけて中央経済社より刊行され、全国の書店やインターネットでの購入が可能となる予定です。

対応グレード	タイトル	予価※（税抜）
初級	①経営学の基本	2,600円
中級	②マネジメント	2,400円
	③人的資源管理／経営法務	2,400円
	④マーケティング／IT経営	2,400円
	⑤経営財務	2,400円

※平成26年12月10日における予定価格です。

<過去問題集>

◎『経営学検定試験 過去問題・解答・解説 初級編（第11回～20回）』
中央経済社刊、定価2,600円（消費税別）

◎年度版過去問題・解答・解説

- ・『経営学検定試験〔初級〕 過去問題・解答・解説』 頒価1,000円（消費税別）
 - ・『経営学検定試験〔中級〕 過去問題・解答・解説』 頒価1,400円（消費税別）
 - ・『経営学検定試験〔上級〕 過去問題・解答・解説』 頒価1,000円（消費税別）
- 一般社団法人日本経営協会刊（直売、Web申込み）

<通信講座>

◎マネジメント力養成講座ベーシックコース（初級対応）

学習期間：2か月

教材構成：テキスト1冊（経営学の基本）、ポイントマスター、総合問題、年度版初級過去問題集、報告課題（レポート提出2回）

受講料：一般16,200円 会員・学生12,960円

◎マネジメント力養成講座アドバンスコース（中級対応）

学習期間：4か月

教材構成：テキスト4冊（マネジメント、人的資源管理／経営法務、マーケティング／IT経営、経営財務）、ポイントマスター、総合問題、年度版中級過去問題集、報告課題（レポート提出4回）

受講料：一般30,240円 会員・学生27,000円

※受講料は消費税8%を含みます。

※新テキストへの対応は5月開講以降の予定

本件に関するお問い合わせ先

一般社団法人 日本経営協会 検定事務局

Tel. (03)3403-1472

Fax. (03)3403-1602

Mail: m-ken@noma.or.jp

URL <http://www.noma.or.jp>